



2024 年 11 月 29 日

各 位

上場会社名	株式会社 福井銀行
代表者	代表執行役頭取 長谷川 英一
(コード番号	8362 東証プライム市場)
問合せ先	経営管理グループマネージャー 上 修一郎
(TEL	0776-24-2030)

(訂正)「2024 年度中間期決算説明資料」の一部訂正について

当社は、2024 年 11 月 8 日に発表した「2024 年度中間期決算説明資料」の記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、別紙のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

2024 年 11 月 8 日に発表した「2024 年度中間期決算説明資料」のうち、以下の記載内容に誤りがありましたので、訂正を行うものです。

- (1) 「2024 年度中間期 決算サマリー」(4 ページ)
- (2) 「中期経営計画 I KPI 進捗状況」(16 ページ)
- (3) 「コンサルティング戦術 【個人】ライフステージに応じたサービスの展開による QOL の向上」(25 ページ)
- (4) 「(参考) IR で頂いたご質問①」(34 ページ)

2. 訂正内容

別紙をご参照ください。訂正箇所は赤い四角で囲んでおります。

以上

2024年度中間期 決算サマリー

	Fプロジェクト 【連結】	福井銀行 【単体】	福邦銀行 【単体】
コア業務純益 (除く投信解約損益)		57.2 億円 前年同期比 +36.6 億円	0.7 億円 前年同期比 △3.5 億円
経常利益	62.7 億円 前年同期比 +34.5 億円	61.7 億円 前年同期比 +38.9 億円	0.6 億円 前年同期比 △5.1 億円
中間純利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益 54.0 億円 前年同期比 +36.4 億円	55.3 億円 前年同期比 +39.5 億円	0.1 億円 前年同期比 △3.9 億円
概 要	グループ一体となった、お客さまの課題「発見」「解決」や資金繰り支援に注力したことにより、貸出金利息およびコンサルティングによる役務収益・グループ会社における外部売上高が増加	- 貸出金利息やコンサルティング収益、手数料収益等の本業収益が増加 - 過去の債権の回収による取立益を計上(12.9億円) - 連結子会社から福井銀行が受け取った配当金(3.5億円)を計上	- Fプロジェクト共通での目標設定による営業力強化 - 貸出金利回りの上昇により、利息額は増加 - ベースアップによる人件費増加、経営統合に向けたシステム構築費用計上による物件費増加

4

2024年度中間期 決算サマリー

	Fプロジェクト 【連結】	福井銀行 【単体】	福邦銀行 【単体】
コア業務純益 (除く投信解約損益)		57.2 億円 前年同期比 +36.6 億円	0.7 億円 前年同期比 △3.5 億円
経常利益	62.7 億円 前年同期比 +34.5 億円	61.7 億円 前年同期比 +38.9 億円	0.6 億円 前年同期比 △5.1 億円
中間純利益	親会社株主に 帰属する 中間純利益 54.0 億円 前年同期比 +36.4 億円	55.3 億円 前年同期比 +39.5 億円	0.1 億円 前年同期比 △3.9 億円
概 要	グループ一体となった、お客さまの課題「発見」「解決」や資金繰り支援に注力したことにより、貸出金利息およびコンサルティングによる役務収益・グループ会社における外部売上高が増加	- 貸出金利息やコンサルティング収益、手数料収益等の本業収益が増加 - 過年度に償却した債権の回収による取立益を計上(12.9億円) - 連結子会社から福井銀行が受け取った配当金(3.5億円)を計上	- Fプロジェクト共通での目標設定による営業力強化 - 貸出金利回りの上昇により、利息額は増加 - ベースアップによる人件費増加、経営統合に向けたシステム構築費用計上による物件費増加

4

中期経営計画Ⅰ KPI進捗状況

中期経営計画Ⅰに掲げるKPIは全項目達成見込み

▶ 具体的な取組みは18頁以降の「中期経営計画Ⅰの取組みと進捗状況」に記載がございます。

項目	KPI	2024年9月期(実績)	2025年3月期(計画)
結果	中小企業向け貸出残高 ※1	9,499億円 達成	8,000億円
	観光・まちづくり関連支援件数 ※2	442件 達成	300件
	SDGs・脱炭素関連支援件数 ※2	571件 達成	500件
	店舗数	△21% 達成	△20%
	ATM台数	△28% 達成	△25%
	地域への人財供給(自然減) ※2	157名 ※4 達成	140名
行動	インターネットバンキング・アプリ登録先数 ※1	25万件 達成	25万件
体制	戦略分野への人財配置 ※3	+67名 達成	+60名

注 1) 表中の+△表記はすべて2022年3月末比

2) ※1:2025年3月末時点 ※2:(計画)は2022年4月～2025年3月末での累計、(実績)は2022年4月～2024年9月末での累計

※3:コンサルティング・デジタル及び新規事業分野への人財配置 ※4:野村證券からの出向者49名を調整後の数値

中期経営計画Ⅰ KPI進捗状況

中期経営計画Ⅰに掲げるKPIは全項目達成見込み

▶ 具体的な取組みは18頁以降の「中期経営計画Ⅰの取組みと進捗状況」に記載がございます。

項目	KPI	2024年9月期(実績)	2025年3月期(計画)
結果	中小企業向け貸出残高 ※1	9,498億円 達成	8,000億円
	観光・まちづくり関連支援件数 ※2	442件 達成	300件
	SDGs・脱炭素関連支援件数 ※2	571件 達成	500件
	店舗数	△21% 達成	△20%
	ATM台数	△28% 達成	△25%
	地域への人財供給(自然減) ※2	157名 ※4 達成	140名
行動	インターネットバンキング・アプリ登録先数 ※1	25万件 達成	25万件
体制	戦略分野への人財配置 ※3	+67名 達成	+60名

注 1) 表中の+△表記はすべて2022年3月末比

2) ※1:2025年3月末時点 ※2:(計画)は2022年4月～2025年3月末での累計、(実績)は2022年4月～2024年9月末での累計

※3:コンサルティング・デジタル及び新規事業分野への人財配置 ※4:野村證券からの出向者49名を調整後の数値

(3)「コンサルティング戦術 【個人】ライフステージに応じたサービスの展開によるQOLの向上」

【修正前】

コンサルティング戦術 【個人】ライフステージに応じたサービスの展開によるQOLの向上

野村証券との金融商品仲介業務における包括的業務提携

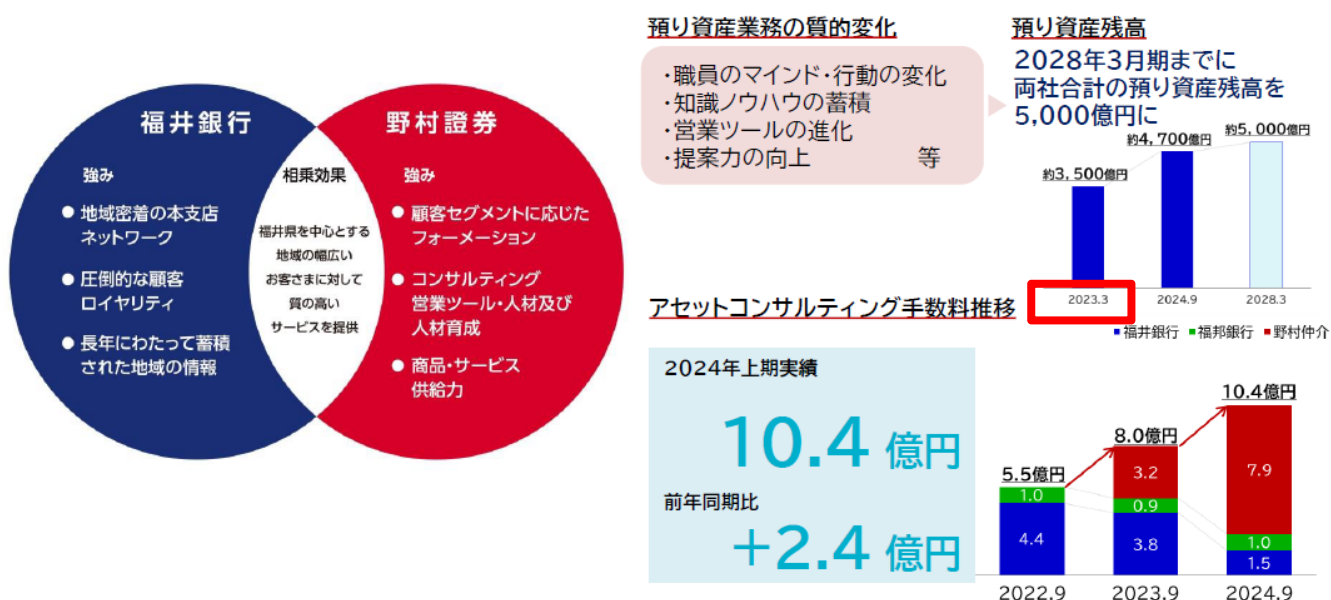


25

【修正後】

コンサルティング戦術 【個人】ライフステージに応じたサービスの展開によるQOLの向上

野村証券との金融商品仲介業務における包括的業務提携



25

(参考)IRで頂いたご質問①

ご質問	回答
【市況に関するご質問】 日銀の金融政策修正によって金利が上昇傾向にあるが、福井銀行の業績にどのような影響があるか。	・ 当行としては、マイナス金利政策解除を受けて4月から預金の金利を引き上げ、9月にも再度引き上げることから支払利息が増加していくことにはなる。ただし、貸出金利息も徐々に増加していくことを見込む。9月からは短期プライムレートも引き上げし、一定の利ザヤを確保できる環境になる。また、投資有価証券においても国債などの債券の利息中心に増加が見込める環境となっている。相対的には銀行に追い風になると考える。 ・ 一方で、既に保有している有価証券、特に債券の時価評価には金利上昇はマイナスとなるため、日銀の金融政策の動向と内外の市場環境を注視しつつ、リスク管理の感度を高めて小刻みに対応していく。 ・ 国内の市場金利が急激に上がっていくような状況は現段階では想定していない。日本国債をはじめとする市場金利の動向に応じて検討していく。足元ではコロナや原材料高で様子見であった企業の設備投資意欲が盛り返してきた。ここまでの伴走支援でお客様の業績拡大に当行が貢献している実感もある。 ・ 当行では引き続きお客様の利益を最優先に考えつつ、適切な金利設定を行っていく。
【PBR、ROEに関するご質問】 PBR、ROEが低位にあるが、改善に向けた取組みについて教えてほしい。	・ 2024年9月末時点のPBRは、連結0.30倍あり、東証が求める1倍にはまだ遠い。 ・ PBR向上に向けた対応策としては2点。1点目は「地域価値循環モデルの実現」に対するステークホルダーの理解を高めること、2点目は、自己資本を増強しながら収益力を強化すること、である。 ・ 2025年3月期の目標に掲げている連結ROE3.0%以上は、本日発表のとおり達成可能な水準にきた。 ・ その達成は、お客様の真の課題を発見し、その課題に対し当行グループの機能を使って解決を行っていくという一貫した姿勢への対価としての利益増強である。 ・ 実際に、貸出金利息や役務手数料の増加という形で、数字となって表れており、今後も継続していくことで、ROE向上を進め、PBRの改善にもつなげたい。

(参考)IRで頂いたご質問①

ご質問	回答
【市況に関するご質問】 日銀の金融政策修正によって金利が上昇傾向にあるが、福井銀行の業績にどのような影響があるか。	・ 当行としては、マイナス金利政策解除を受けて4月から預金の金利を引き上げ、9月にも再度引き上げることから支払利息が増加していくことにはなる。ただし、貸出金利息も徐々に増加していくことを見込む。9月からは短期プライムレートも引き上げし、一定の利ザヤを確保できる環境になる。また、投資有価証券においても国債などの債券の利息中心に増加が見込める環境となっている。相対的には銀行に追い風になると考える。 ・ 一方で、既に保有している有価証券、特に債券の時価評価には金利上昇はマイナスとなるため、日銀の金融政策の動向と内外の市場環境を注視しつつ、リスク管理の感度を高めて小刻みに対応していく。 ・ 国内の市場金利が急激に上がっていくような状況は現段階では想定していない。日本国債をはじめとする市場金利の動向に応じて検討していく。足元ではコロナや原材料高で様子見であった企業の設備投資意欲が盛り返してきた。ここまでの伴走支援でお客様の業績拡大に当行が貢献している実感もある。 ・ 当行では引き続きお客様の利益を最優先に考えつつ、適切な金利設定を行っていく。
【PBR、ROEに関するご質問】 PBR、ROEが低位にあるが、改善に向けた取組みについて教えてほしい。	・ 2024年9月末時点のPBRは、連結0.30倍あり、東証が求める1倍にはまだ遠い。 ・ PBR向上に向けた対応策としては2点。1点目は「地域価値循環モデルの実現」に対するステークホルダーの理解を高めること、2点目は、自己資本を増強しながら収益力を強化すること、である。 ・ 2025年3月期の目標に掲げている連結ROE3.0%以上は、本日発表のとおり達成可能な水準にきた。 ・ その達成は、お客様の真の課題を発見し、その課題に対し当行グループの機能を使って解決を行っていくという一貫した姿勢への対価としての利益増強である。 ・ 実際に、貸出金利息や役務手数料の増加という形で、数字となって表れており、今後も継続していくことで、ROE向上を進め、PBRの改善にもつなげたい。